事務事業マネジメント<u>シート(平成25年度実績と平成</u>26年度計画) 平成26年 6月 6日更新

#	数重	業名	能士	目惟計	人口調査事業	¥			ニフェスト	□ 全庁		集中改	
							4 - 1 / 11]連 	一課題			
総合		改 策 布 策			な元気で笑顔	めかれるま	らつくり	所属		-	課長名		§一郎 □/±
計画体系		を 策 本事業	85		改革の推進 ・広報機能の	本宝		所属		<u>* </u>	担当者名	3 宮川 5 1255	L佳
			会計	款	項目	事業連番	法令 能2	・ 単独計人口		Δ+X <i>I</i>)1		度評価結果	(12)
	予算	科目 -	一般	2	5 1	11051	根拠	F-3K-1E-11-7K-11	网旦女啊			先度評価結	
終	了、開	始年度		25年度	で終了	□ 25年度から	5開始 事業	推期間 □単年	年度のみ □期間限:	☑単年度繰〕 定複数年度	区 (開始年度 (₹ 18 ~	年度) 年度)
★ 重	[終]	事業の概	要 (.	具体的	なやり方、	手順. 詳細	用。期間限:	定複数年度	事業は全体	像を記述)			
		内容】	県	が「熊	本県推計人口	問査要綱」				る諸施策の基	基礎資料とす	るため、昭	和61年度か
					事業の受託事 生 死亡 朝		世帯の移動が	*湿を市民課	への調査に基	でき、企画記	単が単へ報告	する事務で	ある
(開始	言した	背景·	県(の人口	は微減傾向に	あるが、本	市の人口は、	平成15年度	ごろからの大	、規模な宅地関	昇発によって	毎年増加傾	向にある。
きっ	かけ・	今後の	平り た)	成24年	住基法改正に	伴い、平成	24年7月報告:	分から報告様	様式が変更に	なった。(日	本国籍と外国	国籍の区分が	バなくなっ
状况	変化る	と含む)	/_/										
V 500	.76 a	Nation 1			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ 	1 - 15 - 11 VD		* + / = =1	- +	+=	T +		- 14 Pr - 1
【亲	務()	流れ】			ゥ前月の市氏 までに県へ執		をまとめたす	ータ(要計:	票、転人票、	転出票、死T	二票)を受け	取り、所定	の様式によ
				•									
				<u></u>									
【王	なす:	算費目】	ַלַדְ	算計上	なし								
【意	見や	·要望】	特(になし									
		民、議会、											
		き、利害関 らどんな											
意見	や要望	望が寄せ											
られ	ている	5か?											
1			****	•	PLAN)								
		業の目的			(25年度に行	ったナカ江	£4) (DO)		・拡充区分	度に計画して	リンスナか汗重	h) (DI AN)	
					までの人口推		剪 刀 (DO)			ア成27年3月ま			
·	,,,		. ,,,,	, , ,				'		, ,,,,		.,	
	and the same		事業の	の活動	量を表す指標	兲)			の主な増減の	理由			
ز- خ	, ¥IX	告回数					ا ا ا	回・予算	算計上なし				
(2) 対(2)	象(:	催 何をす	対象に	してい	いるのか)*	人や白然資源	頁 签	②対4	象指標(対象の	の大きさを表	す指煙)		(単位)
· 人	10002000000	正く 1-1 ご /	1) 3/2 ()		5000	Z C C D M M M	37.41		人口の自然		7.16.007		人
								7	人口の社会	増減			人
	•				†象をどう変	えるのか)		③成5	R指標(意図の	の達成度を表	す指標)		(単位)
• 最	新の	状態で正	確に打	目計され	ns			⇒ ⁷ 1	最新の状態	で正確に推計	できなかっ	た回数	
*3	成里	指揮設定	の理点	由 と 26	年度目標値影	完定の根拠		ii	L			総トータ	ルコスト
					へとつながる							全体	計画
												~	年度 0
(a) Æ	, 11 214	- W	曲										
	7.指偿 2推移	票·総事業 多	頁	単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度	25年度 宝績(沖質)	26年度	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
			ア		夫祺 (伏昇) 12	夫棋(伏昇) 12	目標(当初予算) 12	夫祺 (次昇) 12	目標(当初寸昇)	12	兄込 12		<u> </u>
(D 活	動指標	7	==	12								<u> </u>
,	J 71	名 Ho Jan		人	188	182	240	178	240	240	240	240	<u> </u>
(少 对	象指標		人	597	664	150	550	150	150	150	150) /
C	3) H	果指標	ア		0	0	0	0	0	0	0	(<u>)</u>
	J 197		イ	≠ m									-
	ш.	国庫支制		千円									.
連	財源	地方		千円						 			·∥ /
,	内	モの		千円									·
投業		繰入		千円									
		一般則		千円				·					1 / 1
入費	₹ (A)事業	費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	(
		(A)のうち指			0	0	0	0	-	0	0		
量		(A) のうち時間		千円	0	0	0	0	_	0	0		<u> </u>
人		見職員従事		人	3	2	1	2	1	1	1	(
		近べ業務 (B) 人件費		時間 千円	13 52	13 52	12 48	151 601	12 48	12 48	12 48	(
	1	(D) 八十頁 レコスト(A		千円	52	52	48		48	48	48		/ 1

2	評価の部 (SEE) *原則は25年度の事後評価、ただ	し複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価						
目標達	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成 したか、未達成の場合その原因は?	図達成した □達成しなかった ⇒【原因 ¬						
成度評価	②26年度目標達成見込み	図目標達成見込みあり⇒【理由 □ □目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 □ 毎月実施される調査であるため。						
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見 込みはついているのか?							
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる 余地はあるか?成果が頭打ちになってないか	□向上余地がある ⇒ 【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □ □向上余地がない ⇒ 【理由 ¬ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □						
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	□他に手段がある¬ (具体的な手段、事務事業) □ 位に手段がない → 【理由 ¬ □ □統廃合・連携ができる → 【理由 ¬ □ □統廃合・連携ができない → 【理由 ¬ 他に類似の調査が無いため。						
	目的を達成するには、この事務事業以外他に 方法はないか?類似事業との統廃合ができる か?類似事業との連携を図ることにより、 成果の向上が期待できるか?							
効率	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕 様や工法の適正化、住民の協力など)	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ ☑削減余地がない ⇒【理由 ¬ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■						
率性評価	⑥人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできない か?(アウトソーシングなど)	□削減余地がある ⇒【理由 ¬ ☑削減余地がない ⇒ 【理由 ¬ 電算処理により速やかな事務処理がなされているので削減の余地はない。						
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	□見直し余地がある ⇒【理由 □ □公平・公正である ⇒【理由 □ 成果を市民全て受け取ることができ、公平である。						
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの 行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体 に移行できないか?	□見直し余地がある ⇒【理由 ¬ □役割分担は適正である ⇒【理由 ¬ 役割分担は適さない。						
3	評価結果の総括(SEE)	※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入						
	現状を維持し、これまで通り毎月	引速送便にて県へ報告する。						
(1 	4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN) (1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) □事業のやり方改善(公平性改善) □事業のやり方改善(公平性改善) □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない □人 □人 □人 □人 □人 □人 □人 □							
(3)改革、改善を実現する上で解決す	べき課題(壁)とその解決策						

所属部

政策部

所属課

企画課

事務事業名

熊本県推計人口調査事業